

第2期まち・ひと・しごと創生関連事業(令和3年度)の進捗管理

資料1-1

1 雇用の創出・就労促進

No.	施策	主な内容	具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (総合戦略KPI、地域再生計画KPI)	現状値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
							(KPI達成状況)				
1	創業支援 ＜担当課＞ 商工観光課	「田原創業支援ネットワーク」を組織することで、支援を必要とする創業者を総合的にサポートし、創業後においても事業の安定経営・成長に向け、きめ細やかな支援を行う。 中心市街地の空き店舗をモデル的に借り上げ改修し、新規出店希望者に戦略的に賃貸する。 創業支援、出店促進支援、6次産業化支援、事業継承支援に要する必要経費の一部を補助することで総合的な支援を行う。	○創業支援資金利子補給制度 ○中小企業者総合支援事業 ○産業人材育成事業 ○中小企業者等への総合的な支援窓口の設置	創業者数	33件 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	22件 (H30)	11件	16件			
						創業者数 ※現状値に対する増加分	9件増/5か年累計 【地域再生計画 R1-R5】 (推進)たはら暮らしKPI③	31件 (H29) 参考18件 (R1)	累計29件 (現状値から2か年累計で33件減)	累計45件 (現状値から3か年累計で48件減)	
2	企業立地の推進・三河港の振興 ＜担当課＞ 企業立地推進室	三河港の利用を促進するポートセールス活動を通じ、輸出入の拡大や新規コンテナ貨物の獲得、関連企業の誘致に努める。 重要港湾三河港及び背後圏の整備促進を図り、立地企業にとって利便性が高く、安心して操業できる環境づくりに努める。	○企業誘致活動の取組 ○新規立地企業や立地企業に対する支援等 ○三河港及び田原公共ふ頭の整備推進	臨海部における立地企業数	79社 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	74社 (R1)	76社	79社			
3	農業後継者・新規就農者の確保・育成と労働力の確保 ＜担当課＞ ○営農支援課 農政課	田原市で育ち学んだ農業後継者の確保・育成を図るとともに、市内で新たに農業に取り組もうとする就農希望者を支援する。 都市圏等で開催される新規就農フェア等出展や、農業体験を希望する方を市外から募集することで、新規就農者を発掘する。 担い手農家への農地・園芸施設の集積を効率的に進める。	○新規就農者の受け入れ対策 ○新規就農希望者の誘致活動 ○定年退職者等の就農支援としての農業セミナーの充実 ○食育による担い手育成 ○農地・園芸施設バンク事業	新規就農者数	250人/5か年累計 【総合戦略 R2-R6】 【地域再生計画 R2-R6】 (推進)日本一の農業KPI①	210人/5か年累計 (H30)	17人	累計41人			
4	日本一の農業産地のインパクトを生かした新たな農畜水産業の展開 ＜担当課＞ 農政課【庁内連携】	国内市場向けに生産者と連携した農畜水産物販売プロモーションに取り組み、地域の商品価値を提案し、新規の販路を確保する。 海外市場での市内農畜水産物の定期的な取扱いを目指し、販売プロモーションを展開する。 6次産業化や観光との連携など、付加価値の高い農畜水産業の展開を支援する。	○国内市場での農畜水産物の販路確保 ○農産物等海外販路確保支援 ○日本一花を贈るまちの推進 ○日本一の土づくり推進 ○生産性向上を図るための施設整備、機械等の導入支援 ○農畜水産物による6次産業化・農商工連携の推進 ○耕作放棄地の畑地化整備 ○脱炭素農業とスマート農業の推進	農畜水産物の新規販路成約件数	10件/5か年累計 【総合戦略 R2-R6】	0件/5か年累計 (H30)	1件	累計3件			
				新規就農者数【再掲】	250人/5か年累計 【地域再生計画 R2-R6】 (推進)日本一の農業KPI①	210人/5か年累計 (H30)	17人	累計41人			
				国内外商談成立数	10件/5か年累計 【地域再生計画 R2-R6】 (推進)日本一の農業KPI②	0件/5か年累計 (H30)	4件	累計6件			
農業産出額	890億円 ※最終年度目標 【地域再生計画 R2-R6】 (推進)日本一の農業I③	883億円 (H29)	851億円 (R1)	824億円 (R2)							
5	観光地域づくり ＜担当課＞ 商工観光課	本市が観光先として国内外の旅行者から選ばれるよう、サーフィンやサイクリングの環境整備、温泉資源の開発等、受入れ環境の整備充実を図る。 一体的な観光戦略の展開である田原版DMO(官民協働型観光推進体制)の構築に向け、観光ビューローの組織強化、観光団体等との連携強化を図る。	○観光拠点の魅力向上 ○自転車活用の環境整備 ○観光客受け入れ環境整備 ○インバウンド誘致 ○広域連携による観光推進 ○一般社団法人渥美半島観光ビューローの支援	年間宿泊者数	29万人 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	27.8万人 (H30)	17.3万人	18.1万人			
				たはら巡り～なへの参加者数 ※現状に対する増加分	4,000人増/5か年累計 【地域再生計画 R1-R5】 (推進)たはら暮らしKPI②	2,000人 (H30) 参考13,152人 (R1)	累計19,125人 (現状値から2か年累計で15,125人増)	累計29,848人 (現状値から3か年累計で23,848人増)			
6	道の駅の魅力向上 ＜担当課＞ 商工観光課【庁内連携】	市内の3道の駅の情報発信機能の向上や観光施設との連携を図ることで、市内の様々な観光施設への送客を図るとともに、地域資源を活用して各道の駅の特徴を打ち出すことで、ものづくりと6次産業化による地域雇用の創出、地域産業の振興へと結びつける。	○重点「道の駅」に選定された渥美半島菜の花浪漫街道「道の駅」ネットワークの推進	市内の3か所の道の駅利用者数	180万人 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	164.1万人 (H30)	128.3万人	108.4万人			
7	サンテパルクたはらの新たな魅力づくり ＜担当課＞ 農業公園管理事務所	魅力ある農業・農村を創造するための拠点として、都市と農村の交流の場等の役割を担うため、持続的な運営を図るとともに、農業公園としての機能の充実と、地域の特性等を生かした新たな魅力づくりに取り組む。	○体験教室・収穫体験の充実や施設の有効活用 ○田原市の農業を発信 ○近隣施設との交流連携 ○各種イベント拠点としての活用	サンテパルクたはら利用者数	53万人 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	45.2万人 (H30)	27.6万人	31.2万人			

第2期まち・ひと・しごと創生関連事業(令和3年度)の進捗管理

資料1-2

2 定住・移住促進

No.	施策	主な内容	具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (総合戦略KPI、地域再生 計画KPI)	現状値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
							(KPI達成状況)				
1	若者・臨海企業従事者等の市内 定着・定住・移住促進 <担当課> 企画課【庁内連携】	居住先候補地となる市街地などの利便性 や居住基盤を整える。 学生に対し、地元の優良企業など地域情 報の提供等を積極的に行う。 農村への田園回帰を希望する若者の定 住・移住促進を図るため、身近に豊富な自然 がある住環境の魅力を発信する。	○若者・子育て世帯の定住・移住を促す住宅取得支援 ○若者・臨海企業従事者等の市内定着・定住促進 ○産業人材育成事業の活性化 ○UIJターン等による産業人材の確保 ○お試し移住による移住促進	若い世代(0歳~3 9歳)の市外からの 転入者数 (異動届出日にお いて39歳以下)	1,600人 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	1,565人 (H30)	1,076人	1,187人			
2	サーファー等の移住促進 <担当課> 企画課【庁内連携】	定住・移住サポーター制度を運用し定住・ 移住促進につなげる。 「サーフタウン」としての魅力を発信すること で海辺のライフスタイルをイメージさせ、移住 につなげる。 全国から集まるサーファー等の移住環境の 整備、着地型観光業の育成を図る。	○サーフタウン構想推進 ・交流人口拡大 ・定住・移住促進 ・拠点整備、魅力・住み良さの向上	たはら暮らし定住・ 移住サポーター制 度を活用したサー ファー等の移住者 数	35人/5カ年累計 【地域再生計画 R1-R5】 (推進)たはら暮らしKPI①	0人/5カ年累計 (H30)	累計14人	累計23人			
					40人/5カ年累計 【総合戦略 R2-R6】	参考10人 (R1)	4人	累計13人			
3	空き家活用推進 <担当課> 建築課	増加する空き家を有効利用することで定住 人口の誘導を図る。	○空き家・空き地バンク活性化事業 ○空き家改修支援事業の充実 ○空家等対策計画の実施	空き家バンク活用 によるマッチング件 数	10件 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	6件 (H30)	6件	10件			
4	ふるさと教育等の充実 <担当課> ○学校教育課 生涯学習課	「ふるさと学習」「職場体験」など、家庭・地 域・学校が協働して行う事業を通し、子ども たちの田原市への誇りと愛着の醸成を図る。 壮年期までの自立支援のため、子ども・若 者総合相談窓口を設置し、切れ目ないサ ポート体制を充実させる。	○ふるさと教育の資料収集・整理 ○子ども・若者総合相談窓口(はなそう)の開設 ○共育(ともい)推進事業	ふるさと教育実施 機関数	25施設 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	23施設 (R1)	23施設	23施設			
5	コミュニティ・スクールの取組推進 <担当課> 学校教育課	学校運営に地域の声を積極的に反映し、 特色ある学校づくりを進め、豊かな体験や学 びを実現するとともに、地域の活性化を目指 す。 保護者や地域住民等が学校の教育活動に 参画し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づ くりに取り組む。	○コミュニティ・スクール導入の検討 ○地域学校協働活動の推進	コミュニティ・スクー ル導入校数	2校 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	1校 (R1)	1校	1校			

第2期まち・ひと・しごと創生関連事業(令和3年度)の進捗管理

資料1-3

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

No.	施策	主な内容	具体的事業	重要業績評価指標	目標値 (総合戦略KPI、地域再生計画KPI)	現状値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				(KPI)			(KPI達成状況)				
1	結婚・出産支援 ＜担当課＞ ○地域福祉課 社会福祉協議会総務課 健康課、親子交流館	結婚相談や出会いの場の提供のほか、婚活セミナー等の婚活に対するノウハウを学ぶ場の提供など、様々な内容のイベント等を実施し、結婚を希望する方に対するサポート体制の充実を図る。 出産年齢が上昇していく中で、妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるための意識啓発や健康教育を行う。 不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	○婚活イベント開催やマッチングの場の提供 ○新婚生活に要する費用の助成 ○妊娠・出産・子育て総合相談窓口の運営 ○不妊治療・不育症治療に要する費用の助成	カップル成立組数	130組/5カ年累計 【総合戦略 R2-R6】	122組/5カ年累計 (H30)	0組	累計14組			
2	医療体制の充実 (産婦人科・小児科) ＜担当課＞ 健康課	産婦人科や小児科をはじめとする医師確保及び地域医療の充実を図る。	○産婦人科医・小児科医の確保 ○医療従事者の確保支援 ○母子健診の充実 ○少子化対策の推進	公的病院における産婦人科・小児科の医師確保	産婦人科2人 小児科 3人 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	産婦人科2人 小児科 3人 (R1)	産婦人科2人 小児科 2人	産婦人科2人 小児科 1人			
3	子育て支援 ＜担当課＞ ○子育て支援課 親子交流館 健康課 生涯学習課	働きながら子育てしやすい環境を整備し、家庭と仕事の両立を後押しする。 保育利用時間の延長など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスを推進する。 児童クラブ・放課後子ども教室の開催のない土日、祝日の児童の居場所を必要とする家庭の需要を集約的、効率的に充足し、子育て支援を図る。 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整える。	○子どもの発育に適した規模(児童数)確保のための保育園配置の適正化 ○ニーズに応じた保育時間の延長の検討や休日保育の提供 ○児童クラブ・放課後子ども教室の充実 ○一時預かり事業の実施設の拡充 ○病後児保育事業の実施 ○地域子育て支援拠点事業の拡充 ○子育て世代包括支援センター機能の充実 ○産後ケア事業の充実 ○ワーク・ライフ・バランスの推進	保育標準時間対応実施園数	9園 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	9園 (R1)	9園	9園			
4	ふるさと教育等の充実 【再掲】 ＜担当課＞ ○学校教育課 生涯学習課	「ふるさと学習」「職場体験」など、家庭・地域・学校が協働して行う事業を通し、子どもたちの田原市への誇りと愛着の醸成を図る。 壮年期までの自立支援のため、子ども・若者総合相談窓口を設置し、切れ目ないサポート体制を充実させる。	○ふるさと教育の資料収集・整理 ○子ども・若者総合相談窓口(はなそう)の開設 ○共有(ともい)推進事業	ふるさと教育実施機関数	25施設 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	23施設 (R1)	23施設	23施設			
5	コミュニティ・スクールの取組推進 【再掲】 ＜担当課＞ 学校教育課	学校運営に地域の声を積極的に反映し、特色ある学校づくりを進め、豊かな体験や学びを実現するとともに、地域の活性化を目指す。 保護者や地域住民等が学校の教育活動に参画し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりに取り組む。	○コミュニティ・スクール導入の検討 ○地域学校協働活動の推進	コミュニティ・スクール導入校数	2校 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	1校 (R1)	1校	1校			

第2期まち・ひと・しごと創生関連事業(令和3年度)の進捗管理

資料1-4

4 地域の魅力・住み良さの向上

No.	施策	主な内容	具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (総合戦略KPI、地域再生計画KPI)	現状値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
							(KPI達成状況)				
1	市街地の活性化 ＜担当課＞ 街づくり推進課	田原市の魅力である花・緑などの豊かな自然と、地域固有の伝統文化・歴史などの地域資源を活かした、「田原らしさ」を感じることでできる特色のあるまちづくりを推進する。 より多くの人々で賑わう「歩いて楽しいまち」を目指し、中心市街地の活性化を進める。	○田原市街地の活性化 ○福江市街地の活性化 ○赤羽根市街地の活性化	中心市街地の居住人口	3,040人 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	2,969人 (H30)	2,862人 (R3.4.1)	2,796人 (R4.4.1)			
				新規出店・開設施設数	14件/5カ年累計 【総合戦略 R2-R6】	18件/5カ年累計 (H30)	6件	累計7件			
2	公共交通ネットワーク確保・維持 ＜担当課＞ 街づくり推進課	各公共交通の役割分担・連携の明確化を図り、公共交通ネットワークの確保・維持を推進する。 公共交通におけるオープンデータの作成を推進する。	○公共交通の利用促進 ○路線バス等の支援 ○田原市ぐるりんバスの運行	市内公共交通利用者数	165万人 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	163万人 (H30)	107.5万人	115.7万人			
3	空き家活用推進 【再掲】 ＜担当課＞ 建築課	増加する空き家を有効利用することで定住人口の誘導を図る。	○空き家・空き地バンク活性化事業 ○空き家改修支援事業の充実 ○空家等対策計画の実施	空き家バンク活用によるマッチング件数	10件 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	6件 (H30)	6件	10件			
4	戦略的なシティセールス ＜担当課＞ 企画課	ふるさと納税制度等を活用し、市の認知度やイメージの向上を図る。 「サーフタウン」として魅力的なまちづくりに取り組み、地域の活性化を図る。 田原市東京事務所を拠点に、首都圏におけるシティセールス活動を推進する。 市民全員で市内外へ情報発信の強化、魅力や価値の発掘(認識)・磨きを推進する。	○渥美半島田原市応援寄附の拡充 ○大型商業施設との連携事業 ○サーフタウン構想推進 ○首都圏活動推進事業 ○ナショナルサイクルルート「太平洋岸自転車道」のブランド価値向上に向けたPR活動 ○スポーツ大会支援事業 ○ICTを活用した東三河の魅力発信 ○東三河ブランド推進 ○東三河特産品の販路拡大	渥美半島田原市応援寄附金件数	15,000件 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	7,150件 (H30)	6,739件	7,283件			
5	観光地域づくり 【再掲】 ＜担当課＞ 商工観光課	本市が観光先として国内外の旅行者から選ばれよう、サーフィンやサイクリングの環境整備、温泉資源の開発等、受入れ環境の整備充実を図る。 一体的な観光戦略の展開である田原版DMO(官民協働型観光推進体制)の構築に向け、観光ビューローの組織強化、観光団体等との連携強化を図る。	○観光拠点の魅力度向上 ○自転車活用の環境整備 ○観光客受け入れ環境整備 ○インバウンド誘致 ○広域連携による観光推進 ○一般社団法人渥美半島観光ビューローの支援強化を図る。	年間宿泊者数	29万人 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	27.8万人 (H30)	17.3万人	18.1万人			
				たはら巡り～なへの参加者数 ※現状に対する増加分	4,000人増/5カ年累計 【地域再生計画 R1-R5】 (推進)たはら暮らしKPI② 参考13,152人 (R1)	2,000人 (H30)	累計19,125人 (現状値から2カ年累計で15,125人増)	累計29,848人 (現状値から3カ年累計で23,848人増)			
6	地域医療体制の維持・継続(地域医療) ＜担当課＞ 健康課	病院や診療所等と連携して、いつでも安心して医療が受けられる体制の維持・継続に努める。	○救急医療体制の運営支援 ○公的病院と地域診療所の連携促進 ○公的病院の運営支援 ○公的病院の医師確保 ○地域医療の維持・充実	市内における診療所数	28施設 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	28施設 (R1)	28施設	28施設			
7	健康づくりに必要な環境の整備 ＜担当課＞ 健康課	「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を目標として、健康づくりに必要な環境を整える。 認知症予防等のために、生活習慣病対策に取り組むとともに、高齢者の社会参加を推進する。	○たはら健康マイレージの推進 ○ウォーキングの推進 ○田原弁版ラジオ体操第一の推進 ○食を通じた健康づくりの推進 ○健康アンバサダーの育成	たはら健康マイレージ達成者数	1,200人 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	1,088人 (H30)	602人	494人			
8	地域包括ケアシステムの構築 ＜担当課＞ 高齢福祉課	「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」の5つの要素を包括的・継続的・一体的に提供するために、地域包括ケアシステムの更なる充実に努める。	○地域包括ケア推進協議会及び専門部会の開催 ○介護予防活動の推進 ○生活支援体制の整備 ○在宅医療・介護の提供体制の整備 ○認知症施策の推進	高齢者のサロン等通いの場への参加率	8.0% ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	7.0% (H30)	6.9%	6.8%			
9	広域連携による持続可能な地域づくり ＜担当課＞ 企画課	ごみ処理広域化計画に基づき、豊橋市と共同でごみ処理施設を整備する。 東三河広域連合による住民サービスを一層推進する。 その他、市民サービスの充実、行政事務の効率化を図るため、広域的連携による事務処理の推進を図る。	○豊橋田原ごみ処理広域化事業 ○東三河広域連合共同処理事務 ○山村都市交流拠点施設整備事業	広域連携による共同処理事務の実施数	10事業 ※最終年度目標 【総合戦略 R2-R6】	8事業 (R1)	8事業	8事業			

他自治体との連携によるまち・ひと・しごと創生関連事業(令和3年度)の実績報告

参考資料2

No.	地域再生計画	主な内容	具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (地域再生計画KPI)	現状値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
							(KPI達成状況)				
1	「恋人の聖地」観光誘客連携による地域活性化事業 ＜期間＞ R2-R6 ＜構成自治体＞ ○静岡県焼津市 ・山形県村山市 ・石川県白山市 ・静岡県御前崎市 ・西伊豆町 ・愛知県安城市 ・田原市 ・豊根村 ・大阪府泉佐野市 ・泉南市 ・佐賀県基山町 ・熊本県美里町 ＜田原市担当課＞ 商工観光課	市町村及び民間団体が、連携して、「恋」「恋愛」をテーマとした地域の活性化への取り組み。全国の観光地域の中からプロポーズにふさわしいスポットを「恋人の聖地」として選定し、地域の新たな魅力づくりと情報発信を図るとともに、地域間の連携による地域活性化を推進する。	○ICTを活用した恋人の聖地等へ観光誘客するための「来訪旅行者情報共有のためのプラットフォームの整備」 ○恋人の聖地の魅力増進及び周辺領域へのブランドの波及 ○恋人の聖地観光誘客の共同プロモーション	(KPI①) プラットフォーム登録旅行者数	259,200人/3カ年合計	0人	10,656人	累計45,098人			
				(KPI②) 協力事業者拠点件数	360件/3カ年合計	0件	156件	累計276件			
				(KPI③) 旅行者満足度指数 ※現状値に対する増加分	10.0%増/3カ年合計	20.0%	50.1% (現状値から30.1%増)	58.0% (現状値から38.0%増)			
2	東三河「スポーツツーリズム」推進プロジェクト ＜期間＞ R2-R6 ＜構成自治体、組織＞ ○愛知県東三河総局 ・豊橋市 ・豊川市 ・蒲郡市 ・新城市 ・田原市 ・設楽町 ・東栄町 ・豊根村 ＜田原市担当課＞ ○商工観光課 スポーツ課	東三河地域の自然、地形、景観を活かし、新たな観光ブランドとして、「東三河スポーツツーリズム」を地域一体となって力強く推進する。スポーツを切り口に「交流人口の拡大」、周遊性・滞在性の向上による「地域産業の活性化」、地域全体で「おもてなしの心」を醸成し、「スポーツツーリズム」の盛んな地域づくりを目指す。	○スポーツツーリズム全体構想の推進 ○全国展開しているアウトドアスポーツ事業者と連携した誘客促進 ○スポーツツーリズムの受入環境等の充実	(KPI①) 東三河地域の年間観光入込客数 ※現状値に対する増加分	2,400千人増/3カ年合計	24,583千人	14,713千人 (現状値から9,870千人減)	累計31,749千人 (現状値から2カ年累計で17,417千人減)			
				(KPI②) 東三河地域の宿泊者数 ※現状値に対する増加分	360千人増/3カ年合計	2,308千人	1,299千人 (現状値から1,009千人減)	累計2,618千人 (現状値から2カ年累計で1,998千人減)			
				(KPI③) 東三河地域の道の駅の売上額 ※現状値に対する増加分	360百万円増/3カ年合計	3,456百万円	3,485百万円 (現状値から29百万円増)	累計7,535百万円 (現状値から2カ年累計で623百万円増)			
				(KPI④) 東三河地域の観光旅行者用レンタサイクルの貸出件数 ※現状値に対する増加分	480件増/3カ年合計	5,153件	2,702件 (現状値から2,451件減)	累計5,549件 (現状値から2カ年累計で4,757件減)			

※他自治体との連携によるまち・ひと・しごと創生関連事業の効果検証については、構成自治体のうち中心となる自治体等において行うため、その他構成自治体においては実績値の現状報告のみ行うものです。